

[019]生活体験学習研究表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/4763160>

出版情報：生活体験学習研究. 19, 2019-07-31. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：



【寄稿ノート】

学会発足20年を振り返って

— 研究と実践、そして学んだこと —

正 平 辰 男*

研究者と実践者、一体になれなかった学会

日本生活体験学習学会が発足して20年が経過した。会員の末席を汚すこと20年ということになるのだが、発足当初から抱いていた疑問のようなものが解けぬまま時間が経過したように思う。それは学会で最初から言われてきたことだが、研究者と実践者が一体になった学会を目指すという課題についてである。研究者は誰かというのはすぐに分かるのだが、実践者というのは誰のことを指すのかという疑問である。学会発足時に頻りに集まっては議論したメンバーは（所属は当時のまま書けば）、猪山先生（長崎大学）、横山先生（福岡教育大学）、森山先生（福岡県立大学）、南里先生（九州大学）などの錚々たる研究者ばかりである。学会立ち上げるべしという熱意みなぎる意見がかわされる中、私ひとりだけが福岡県教育委員会に属する社会教育主事である。私には熱意みなぎる意見など出るはずもない。第一、使う言葉が違う。行政職員なら苦も無く通じるところを、いちいち説明を加えなければ通じないことも少なくない。いっぽうで、研究者の言葉は私には解りにくいというか、時には初めて聞くようなカタカナ言葉が出てくる。なんとも居心地の悪い会議が続くばかりである。回を重ね年をふるにしたがって、少しは私にも研究者の言葉を理解できるようになったのだが、時間をかけて先生方の話を聞いてみても、果たして私の実践にどんな具合に役立つのだろうかと言う疑問は消えない。所詮、違う世界の人の言説を聞いて勉強にはなるけれども、聞いておかないと明日からの自分の実践に差し支えるというような類の話ではない。

収穫はあった、学会で学んだこと

正直な話、あまり気乗りがしない風体の会員だったのだが、とはいえ、学会所属の20年間に学んだことは多かったし、収穫もあったから退会せずに続いたのである。例えば、学会誌への寄稿である。社会教育の実践者で自分の実践を途切れることなく記録している人は滅多にいない。社会教育の世界では何かの会で発表でも求められない限り自らの実践を書くと言うことはしないのが普通である。実行する時の情熱、気迫に比べて跡付けが不能に近いくらい記録されていない。だから、「やりっぱなしの社会教育」と揶揄される。学会発足の当初から横山正幸先生に懇切な勸奨をいただいて何度か自分の実践をまとめて寄稿した。ついでに言えば、その後自分自身が大学教員の末席に連なることになるなど夢にも思っていなかった正平である。勧められて書いておくと、その後、跡づけが必要になった時、何度となく抜き刷りで自分の論稿を確かめて役に立ったという実感を抱いたことが度々あった。学会に席を置いていたお蔭である。その後、上杉孝實先生の言葉「失われたものは親子の共同労働である」という指摘に出会った。長年通学合宿を実践してきて、その必要性の根拠を適切に言い当てた表現を探して苦悶してきた。かつて家庭教育が機能していた舞台は親子の共同労働だったのかと得心した。言われてみれば、今の家庭に親子の共同労働などというものは影も形もないではないか。こんなの確かな指摘に出会うことができた、これまた学会に席を置いていたお蔭である。

* 飯塚市庄内生活体験学校

連絡先：〒820-0111 飯塚市有安958-1 E-mail: taiken.sch@oks.or.jp

TEL：0948-82-3188 FAX：0948-82-2780

実践者とは誰のことか？

日本生活体験学会が主催して実施した実践交流会は2004（平成16）年まで6回を重ねて終息した。事例の内容は1・2回こそ多様な事例が発表され事例の数も多かったが、3回目以降は事例の数も少なく内容も通学合宿がほとんどだった。1・2回を除けば、通学合宿実践交流会を続けたといってもよいのだが、通学合宿に焦点化したような実践交流会には限界があったと言わざるを得ない。振り返ってみれば、ここでも実践者とは誰かという問いが頭をもたげてくる。他に例を引けば、日本保育学会で実践者といえば保育士さんを指すことは言うまでもない。それもたくさんの保育士さんが全国にいらっしやる。仮に通学合宿実践交流会に参加してくれた方々を実践者と呼んでみると、日本保育学会に所属する保育士さんとはまるで違う。通学合宿を支えているのはボランティアであり、担当の行政職員である。ボランティアは自分の本業は別にあって、通学合宿には志だけで参加している無給の人である。担当の行政職員は3年もすれば人事異動で変わる。所属が変わればそれまでで長年通学合宿に関わるようなことは全くない。繰り返しの言い方になるが、日本生活体験学習学会で実践者という時、一体誰のことを指しているのか、それによって会の持ち方も変わってくるし、事例の捉え方も当然変わってくる。だとすれば、日本生活体験学習学会で事例の実践者に見立てることができる誰かが存在し得るのだろうかという疑問が浮かぶ。見たままの言い方をすれば、日本生活体験学習学会は研究者の集まりであり、研究対象としての実践者は存在しても自覚的な実践者と呼ばれるような人物は登場しない学会であるといった方が正確かもしれない。しかし、当然ながら実践事例の研究は必要である。実践事例を豊かにすることこそ、子どもにとっても親である大人にとっても大変重要であり、必要なことである。子どもの発達に生活のあり様が深くかかわっていることに気づいている大人は山ほどいて、気づいた人々は自分なりの実践を生活の中で試みている。では、そのような人々が日本生活体験学習学会の必要を感じて、学会に参加したりするかといえばそれはない。日本生活体験学習学会の予算書には2005（平成17）年以降も実践交流会の予算項目は消さずに長い間残

してあった。学会として実践の事例研究を重視していますという態度表明でもあったわけだが、実践交流会が再開されることはなかった。実践事例の「発掘」というと語弊があるかもしれないが、実践事例の発表という形で学会に登場する事例を見出すことは簡単なことではない。実践事例そのものが少ないということがあるだろうし、その原因として実践事例を支える環境や体制が殆ど整っていないということが背景にあるかもしれない。だとすれば、現状で可能な手立ては何かということになる。

提案「研究大会に実践事例研究の枠を設ける」

自分ならどうするかを考えてみれば次のようなことが言えるのではないか。現行の研究大会要項の自由研究発表に付け加えて実践事例研究の枠を設ける。それだけでは発表者をただ待つことになって今と変わらないので、研究大会々場校を中心に、理事会も協力して実践事例研究の発表者を探す。その探し方も、学校教育分野、社会教育分野、幼児教育分野と領域を定めよう担当者もはっきりと決めて探してみる。その際、どのような観点で事例研究発表者を探すかを議論して、その議論の積み重ねの中から実践事例研究の意義や基本的な考え方を形作っていく。5年あるいは10年かけて進める息の長い仕事になるであろう。初めは発表者の数が少なく部屋を別にして特設することは難しいかもしれない。あまりに数が少なければ自由研究発表の区切りの後に続けてするような場合があるかもしれない。それでも実践事例研究発表の枠を維持し発表者を探し続けられれば、やがて実践事例研究発表を現在の自由研究発表と並んで成立させるに至ることが可能かもしれない。生活体験学習というからには通学合宿以外の実践は山ほどあるはずだから、辛抱強く探し続けるしかない。研究者と実践者が一体になった学会というのは、そういう努力を続ける学会のことをいうのではないか。

1年に360日、生活体験学校に詰める

私自身の実践の今後の展望について書く。平成29年3月末に純真短期大学を退職して、翌4月から飯塚市庄内生活体験学校の館長として実際の勤めを開始した。その前の2年間は指定管理者の代表では

あったものの毎日片道2時間半の通勤が必要な大学勤めをしていたので、実際には土・日の子どもの合宿場を指導する以外は関与の仕様がなかった。退職して自由になったからには、片道10分とかからぬ生活体験学校に年間360日程度は出勤している。後期高齢者となった正平は、踊る舞台があるという幸せを実感しながら生活体験学校の責任者を勤めている。毎日詰めてみると今まで見えていたつもりだった生活体験学校の実態がつぶさに見えてきて、果たすべき業務が山積していることを肌身にしみて実感している。指定管理4年間で実行してきた最大の仕事は、雨天時の活動をする屋根を作ったことである。それまであったものは、見るも無残な屋根で危険でさえあった。大屋根(13m×7.8m)と新屋根(6m×7.2m)と名付けた屋根の出現で、雨天時の炊飯をはじめさまざまな活動ができるようになった。全て職員の手作業で作った。38年前、キャンプ場作りで実行した大屋根作りの再現であった。作りながら使う、使いながら作るという方針の忠実な実行でもあった。合宿事業としては、開設当初は6泊7日の通学合宿を年20回前後実施してきたのだが、現在は年3回にとどまっている。一方で通学しない合宿は1泊3日で生活体験合宿と称して、こちらは年18回程度実施している。回数としては両方合わせると年20回程度にはなるものの、体験活動の密度としては開設当初には及ばない。広域な市と町の合併をした結果への対応としてとられた方策であった。

合宿体験事業の課題は保護者と目標を共有すること

合宿体験事業はそれ自体の直接の効果として子どもが顕著な変容を見せるというものではないが、親元を離れた生活体験をすることによって子どもの変容を促す契機になるという効果はみられる。具体的な変容を期するためには保護者と目標を共有することが最低限不可欠なのだが、保護者との接点形成が十分とはいえない。同時に、参加対象を生活体験合宿は小学校2年生以上とし、通学合宿は4年生以上としているので、複数回参加経験のある子どもが多数いる。この子ども達の体験知が十分に活かされていない。活かしていくための工夫が必要である。また、生活技術を職員が子どもに教える際のマニュアルが確立していない。こちらは大人の経験知に基づ

く指導支援が行われていて、人によって仕方がまちまちで統一されていない。子どもからみれば昨日のおじさんと今日のおじさんとでは言うことが違うという状況がある。生活体験だから、それぞれまちまちで良いということはない。基礎的な生活技術は誰がやっても同じことが明確に子どもに示されなければならない。以上のような点は、公立の施設をもって職員を配置している事業だから早急に改善されなければならない。

防災合宿(1泊2日)を始める

平成30年度から子どもゆめ基金の助成を受けて防災合宿(1泊2日)を3回実施した。市役所の担当課と協議して危機管理監の講話をお願いしたりして防災の視点で貫いた内容を実施している。静岡県のように通学合宿と同じ枠内の事業として防災合宿を進めている県もある。福岡県も大きな水害を経験しており、通学合宿だけにとどまらず防災合宿を全県的に進める必要をかかえている。誰かが最初に始める必要のある福岡県内の防災合宿を生活体験学校が先んじて着手したのである。他方で、生活体験学校は開設以来、平日昼間の利用はほとんど無い状態で現在まできている。生活体験学校の将来を安定させるためにも、平日昼間の利用をなんとしても実現する必要がある。いっぽうでは、これまで蓄積してきた生活体験プログラムを、幼児向けに工夫すれば幼稚園、保育園にいる幼児に生活体験学校を利用してもらうことは可能である。いろいろ困難はあっても、やってやれない課題ではないだろうと判断した。

幼児の野外における生活体験活動を支援する

平成29年6月から幼児の野外における生活体験活動を支援するという方針を私立の園長会議で表明した。それを皮切りに、飯塚市内の全ての保育園、幼稚園、認定こども園への働きかけを始めた。通学合宿を始めた時もそうだったが、最初の取り組みというものは二年目三年目に比べれば相当の力を必要とする。だから誰もが新しい取り組みをためらうのである。生活体験学校も指定管理の体制に移行したからといって、直営の頃に比べて予算が増えたわけでもなければ人手が増えたわけでもない。にもかか

ならず、直営の頃には取り組まなかった新たな取り組みを始めようというのだから当然新たな困難に遭遇するし、それを乗り越えなければならぬのだから苦しい道になる。しかし、これまで蓄積してきたノウハウを活かし切れれば超えられない山ではない。しかも、他の先行事例とは少々異なる「野外において行う生活体験活動」を支援しようとするのだから独自の試み、特性といってもよい。取り組みの具体的な内容はこれまで取り組んできた6年間の通学キャンプ、30年間の通学合宿の蓄積を踏まえて行う実践だから、他の野外活動とは違う生活の臭いの濃い内容になる。方法は園児たちに①生活体験学校に来てもらって実行する活動と②生活体験学校の職員が園児たちのもとに出かけて行う活動と③用具道具を届けて園内で実施する活動の3つのタイプに分かれる。①の活動内容はイモ掘りなどに代表される野菜の栽培収穫体験である。落ち葉プールで遊ぶこともできる。②の活動内容はヤギ、ウサギを軽トラックで園庭に運んでおこなう動物ふれあい体験である。石焼きイモ作りの出前講座も実施した。③の活動内容は石焼きイモの釜の貸し出しであり、ヒノキ作りのそうめん流し板の貸し出しである。平成30

年度は活動回数22回、体験した園児の人数は約1400人であった。幼児が喜んだり興奮したりする姿に励まされながら進めている活動であるが、始めてから僅か2年目の実績としては評価できている。多くの幼稚園は園児の送迎バスを持っているが、保育園にはバスを持つところは少ない。このままいくと、幼稚園児は大勢来るが、保育園児は少ないという結果を招きかねない。ここらの問題点を克服して幼児全体に利用される生活体験学校を目指したい。平成29年度、生活体験学校の広報ポスターを初めて作って市内の小学校に配り掲示してもらった。平成30年度は小学校向けのポスターとは別に「幼児の野外における生活体験活動を支援」をテーマにしたポスターを新たに作って市内の全ての幼児教育施設に配った。この特製ポスターには反応があって、これまで生活体験学校にきたことのない幼稚園、保育園からの問い合わせや利用申し込みが入り始めた。利用者が増えれば、その分種々の声が入ってくるようになる。当然、その声に対応することが求められることになる。そのやりとりの中から新しい生活体験学校の姿が浮かび上がってくるだろう。